

## 2019年度事業計画

(2019年4月1日～2020年3月31日)

2018年は、北朝鮮の核・ミサイル問題、米中貿易戦争などで世界が激しく揺れ動きました。北朝鮮が平昌オリンピックを境に軟化し、6月に史上初の米朝首脳会談が開催されました。しかし、二度の首脳会談を通じ「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」について合意はなく、交渉は長期戦の様相を呈しています。一方、「米国第一主義」を掲げるトランプ政権は、自国産業の保護と貿易赤字削減のため、最大の貿易赤字相手国、中国に対して関税引き上げなどで貿易戦争を仕掛け、双方による制裁の応酬で世界経済が混乱し始めました。通商問題に加え中国の軍事的台頭や安全保障戦略が絡む「ハイテク覇権争い」も顕在化し、米中二大大国による「新冷戦」を危惧する声も出ています。トランプ政権は日本にもFTA締結を視野にさらなる市場開放を要求するなど、周辺各国を巻き込み世界の政治・経済秩序への大きな脅威となりそうです。

2020年の米大統領選挙に向け、再選を目指すトランプ大統領と政権奪取を目指す民主党の対立は激しさを増すと予想され、米国の内政にとどまらず世界に大きな影響を与える可能性もあります。

欧州では、英国が欧州連合（EU）離脱をめぐる政治的混乱に陥り、「合意なき離脱」への危機が高まっています。またEUでは2019年5月に欧州議会選挙が行われますが、各国で2015年に難民問題が深刻化して以降、ポピュリズム政党が存在感を高め、今後の欧州の政治潮流の変化から目が離せません。

日中関係は最近、改善の兆しを見せているものの、日本は将来的にどう中国の大国化に向き合うべきか、まだ答えは見えていません。日韓関係は慰安婦問題、徴用工問題、自衛隊機へのレーダー照射問題などで悪化の一途をたどり、関係改善への糸口は見出せません。未来志向の関係を構築していく必要性があります。

2019年度は、平成時代が終わりを告げ、5月1日から新たな天皇、元号のもとで日本は歴史を積み重ねていきます。こうした中、アジア調査会は五百旗頭真会長を中心に、存在感あるシンクタンクとして講演会、シンポジウム等の開催、アジア時報の発行、毎日新聞社との紙面連携等を通して世界情勢への認識を深め、アジア・太平洋地域を中心とする政治、経済、安全保障問題にコミットして行きます。

毎日新聞と連携し、毎月1回、毎日新聞とアジア時報に掲載しているコラム「激動の世界を読む」を継続します。執筆陣にアジア・太平洋賞選考委員の五百旗頭会長（選考委員長）、田中明彦・政策研究大学院大学学長、白石隆・熊本県立大学理事長、高原明生・東京大公共政策大学院長に加え、遠藤乾・北海道大学教授が入り、毎日新聞とともにアジア調査会の貴重な発信の場として発展させていきます。

年10回発行しているアジア時報は、昨年7・8月合併号から連載を開始した「灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点」（解説・中島琢磨竜谷大学教授）に対する論評が朝日新聞に掲載されるなど、メディアの取材記録公開という前例のない試みが多方面で高い評価を得ています。今後も膨大なインタビュー記録を精査しつつ掲載していきます。一方で、発行・印刷代金が大きな財政上の負担になっており、ページ数を削減するなどして節約を励行します。

アジア・太平洋賞は昨年で30回を迎え、アジア調査会の主要事業として今後も継続していきます。ただ、長年にわたって支援していただいたスルガ銀行が特別協賛を降り、財政的に大きな試練を迎えています。現在、アジア・太平洋賞の趣旨に賛同していただける企業などに協賛を打診し交渉を重ねています。財政基盤を整えて賞を存続し、さらに発展させる所存です。

具体的な事業計画は以下の通りです。

### （1）講演会・シンポジウム・研究活動

講演会を東京で年4回開催する予定です。講演詳細を「アジア時報」に掲載し、重要な記録として後世に残します。また国際シンポジウムを東京で1回、開催する予定です。さらに各分野の専門家をパネリストに招いて開催する五百旗頭真会長主宰の「激動の世界を語る」シンポジウムも1～2回実施し、一部を毎日新聞に掲載するなどして世論形勢の一翼を担います。

### （2）出版

月刊情報誌「アジア時報」を年10回発行します。世界の動きに連動した充実した誌面展開を目指します。上記のように、誌面制作上の経済ページ数である80頁を守りながら内容を充実させます。

### （3）ネットによる発信

アジア調査会のホームページをフル活用し、アジア時報掲載の原稿の一部を積極的に掲載し、アジア調査会、筆者の知名度を上げていく方針です。

### （4）事業

毎日新聞社と共同主催している「アジア・太平洋賞」は今年、31回目を迎えます。引き続き日本生命に協賛、全日空に協力をお願いし、さらに新たな協賛社のご協力を得て開催する予定です。日本僑報社が主催している「中国人の日本語作文コンクール」の後援を継続します。

以上